



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アテクト
 コード番号 4241 URL <http://www.atect.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理統括部次長
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小高 得央
 (氏名) 和田 敦

TEL 072-967-7000

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	623	7.6	87	44.3	86	39.8	60	124.7
27年3月期第1四半期	578	△14.3	60	△34.6	61	△29.3	27	△63.8

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 68百万円 (91.0%) 27年3月期第1四半期 35百万円 (△59.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	14.87	14.20
27年3月期第1四半期	6.68	6.61

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	4,109	1,416	33.3
27年3月期	3,779	1,385	35.5

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 1,369百万円 27年3月期 1,341百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	2,750	16.5	320	55.3	290	16.5	210	68.0	51.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期の第2四半期(累計)連結業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	4,207,200 株	27年3月期	4,207,200 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	115,247 株	27年3月期	115,127 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	4,092,044 株	27年3月期1Q	4,053,034 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続きは終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本国内の経済状況は、物価上昇率の鈍化に伴う実質所得の下げ止まりや、消費者マインドの改善などにより個人消費が持ち直していることから緩やかな回復を見せております。海外市場においては米国における労働市場の回復を背景に個人消費が拡大しているほか、住宅販売等住宅市場にも回復が見られており、成長率は加速していると考えられます。一方、日本における景気の先行きに関しては、個人消費の回復基調や、企業の設備投資増加などから国内民間需要を中心に高成長となることが予想されます。

このような中、当社グループでは安定した収益基盤構築を目的とし、4年前にスタートした事業構造改革活動の結果、3期連続の高収益を確保することができました。当第1四半期連結累計期間においては、PIM事業の拡大、半導体資材事業の4Kテレビ対応、臨床検査分野への参入など、従来の守りから、拡大成長に向けた攻めへの転換を図るべく、第2次構造改革をスタートしました。その結果、当第1四半期連結累計期間においては全セグメントにおいて増収・増益を達成することができました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高623百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益87百万円（前年同期比44.3%増）、経常利益86百万円（前年同期比39.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益については、60百万円（前年同期比124.7%増）となりました。

セグメントの概況は次の通りであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分に基づいております。

① PIM(パウダー・インジェクション・モールドィング)事業

材料販売については、バインダー（金属やセラミックス粉末に添加する成形助剤）及びフィードストック（金属やセラミックスの粉末とバインダーを混練した後、射出成形機に投入するためにペレット化したもの）の売上は新規顧客獲得も含め、堅調に推移しております。

製品（焼結品）については前連結会計年度に獲得した数社の大手カメラメーカー部品の量産が本格的にスタートし、売上及び利益に貢献致しました。

商品化の進捗につきましては、CIM（セラミックス・インジェクション・モールドィング）製品としてダイヤモンドやc-BNに次ぐ硬度を有するB4Cや優れた靱性（粘り強く、衝撃破壊に強い）を持つ、Si3N4（窒化ケイ素）の商品化を開始しました。これらの素材は自動車用摺動部品の耐摩耗性の向上以外にセラミックスボールベアリングの大幅な軽量・高硬度化が可能となることから、ころがり軸受けを要するいくつかの製品の性能向上に大きく貢献することが期待されております。現在、商品化を進めているインコネル（ニッケル基超合金）製、ターボチャージャー部品と共にセラミックスボールベアリングの事業化に向けて本格的に取り組んで参ります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は31百万円（前年同期比24.1%増）、営業利益10百万円（前年同期比36.5%増）となりました。

② 半導体資材事業

半導体資材事業につきましては、新製品である4K対応高品質スパーサーテープへの置き換えが順調に推移する中、日本生産も安定稼働に入りました。性能の向上及び韓国2拠点での安定供給により、競合各社との差別化が図れたことでシェア拡大並びに安定受注が継続しており、当第1四半期連結累計期間単独の営業利益率は14.0%と大幅に改善致しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は206百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益28百万円（前年同期比119.5%増）となりました。

③ 衛生検査器材事業

衛生検査器材事業につきましては、高騰が続いていたシャーレ主原料であるPS材料価格の下落、新生産ライン（外注レス化を目的とした自社開発設備）の償却費減により、シャーレ単独の総利益率は47.5%（前年同期34.4%）と過去最高水準となりました。第2四半期連結会計期間以降、PS材料はやや上昇に転じる見込みであり、歩留まり100%活動、軽量化などの改善策を講じ、高収益率を維持すべく努めて参ります。検査試薬事業を吸収したシナジー効果については、第2四半期連結会計期間以降の売上高の増加、製造部門の一本化による原価低減を確実に推進して参ります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は390百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は48百万円（前年同期比21.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ8.7%増の4,109百万円となりました。

これは、「現金及び預金」が181百万円、「機械装置及び運搬具」が91百万円増加する一方、「建設仮勘定(有形)」が23百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ12.5%増の2,692百万円となりました。

これは、「長期借入金」が132百万円、「短期借入金」が50百万円増加する一方、「賞与引当金」が5百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ2.2%増の1,416百万円となりました。

これは、「利益剰余金」が19百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月12日発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社グループの税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、当社グループの四半期決算業務の一層の効率化を図るため、当第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,059,962	1,241,439
受取手形及び売掛金	377,633	364,651
商品及び製品	148,592	165,009
仕掛品	10,667	18,418
原材料及び貯蔵品	97,635	111,507
繰延税金資産	65,824	66,327
未収還付法人税等	2,011	2,070
その他	24,907	44,049
貸倒引当金	△465	△611
流動資産合計	1,786,769	2,012,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	578,677	582,669
機械装置及び運搬具(純額)	329,003	420,531
土地	509,974	509,974
建設仮勘定	310,900	287,235
その他	16,722	29,707
有形固定資産合計	1,745,279	1,830,117
無形固定資産		
その他	129,318	147,585
無形固定資産合計	129,318	147,585
投資その他の資産		
投資有価証券	2,772	3,064
繰延税金資産	96,660	96,556
その他	20,038	20,047
貸倒引当金	△849	△845
投資その他の資産合計	118,622	118,823
固定資産合計	1,993,219	2,096,525
資産合計	3,779,989	4,109,387

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	328,763	324,214
短期借入金	-	50,000
1年内返済予定の長期借入金	588,618	596,390
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
リース債務	65,604	62,668
未払金	68,466	105,010
未払法人税等	11,585	19,521
賞与引当金	25,073	19,246
設備関係支払手形	37,867	80,460
その他	34,802	74,651
流動負債合計	1,230,781	1,402,164
固定負債		
長期借入金	1,146,505	1,279,255
リース債務	12,461	6,715
繰延税金負債	154	153
その他	4,366	4,265
固定負債合計	1,163,487	1,290,388
負債合計	2,394,268	2,692,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,645	729,645
資本剰余金	649,645	649,645
利益剰余金	△3,781	16,146
自己株式	△55,567	△55,707
株主資本合計	1,319,940	1,339,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	978	1,176
為替換算調整勘定	20,445	28,132
その他の包括利益累計額合計	21,423	29,309
新株予約権	44,355	47,796
純資産合計	1,385,720	1,416,834
負債純資産合計	3,779,989	4,109,387

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	578,787	623,064
売上原価	304,925	304,218
売上総利益	273,862	318,846
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	22,970	27,027
賞与引当金繰入額	14,104	7,954
貸倒引当金繰入額	372	145
その他	175,641	195,994
販売費及び一般管理費合計	213,089	231,121
営業利益	60,773	87,724
営業外収益		
受取利息	95	124
為替差益	6,747	6,868
受取賃貸料	514	500
その他	2,056	1,267
営業外収益合計	9,414	8,759
営業外費用		
支払利息	5,473	4,590
社債利息	322	173
減価償却費	1,651	1,065
支払補償費	-	3,624
その他	963	636
営業外費用合計	8,411	10,091
経常利益	61,776	86,392
特別利益		
新株予約権戻入益	2,013	1,467
特別利益合計	2,013	1,467
特別損失		
製品補償損失	24,410	6,365
その他	-	150
特別損失合計	24,410	6,516
税金等調整前四半期純利益	39,379	81,343
法人税等	12,304	20,494
四半期純利益	27,074	60,848
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,074	60,848

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	27,074	60,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	197
為替換算調整勘定	8,868	7,687
その他の包括利益合計	8,904	7,885
四半期包括利益	35,979	68,733
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,979	68,733
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。